

(2) 事業内容

国システムと県システムの連携機能が不十分であるため、改修により、国システムからの申請届出情報を円滑に県システムへ集約させることや、国システム利用一本化への移行を見据え、県システムから国システムへ情報を移行させる機能を追加する。

また、リモートワークシステムを用いて食品施設監視指導等と併行して指導内容をタブレットに入力させるにあたり、現行県システム仕様では入力が難しいため、タブレット入力用の監視機能を搭載する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県が利用するので、全額県が負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	4,418	国システム連携機能及び県システム監視機能改修
合計	4,418	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

総務省の自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画

(2) 後年度の財政負担

改修作業が終わった次年度以降については運用保守業務のみを委託する予定。

(3) 事業主体及びその妥当性

株式会社 インフォファーム

県システムを構成するプログラムのうち、岐阜県用にカスタマイズした部分は本県が著作権を所有しているが、基本プログラムについては株式会社インフォファームが著作権を所有しており、基本プログラムのソースは公開されていない。そのため、基本プログラム改修について、他社が行うことはできない。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/>	新規要求事業
<input type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 食品衛生営業許可台帳管理システムを改修して、令和4年3月末までに国システムとの連携とタブレットによる食品営業施設の監視指導業務を効率化したい。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

システムの改修作業の達成度を示す指標がないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	食品衛生営業許可台帳管理システムの運用委託業務 契約期間：令和2年4月1日から令和3年3月31日 契約金額：1,098,900円 食品衛生営業許可台帳管理システムの改修委託業務 契約期間：令和2年9月9日から令和3年3月31日 契約金額：7,852,900円 事業内容：法改正対応に伴う届出制度や業種変更対応のための改修等
令和3年	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>食品衛生営業許可台帳管理システムは、食品衛生営業許可台帳の管理とこれらの情報に基づいて各種台帳、指令書その他の帳票を作成するなど、食品衛生営業許可台帳管理事務を支援するものである。</p> <p>デジタル化に伴い、食品等事業者からの食品衛生申請等システムを利用した申請届出が増加しており、システムを改修することで、これらを保健所で効率的に処理することが期待される。</p> <p>また、タブレット端末に現場で即座に入力できるようチェックリストをシステムに落とし込むことで、情報の一括化など合理化を図り、担当職員の事務負担を軽減する。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>県システム改修により煩雑な食品営業許可届出手続き及び施設調査立入調査後の書類整理等の業務を効率的に処理することが可能となるため、大幅に事務時間が削減され、営業施設や集団給食施設に対する監視指導や衛生講習会の実施等にかかる時間を確保することが可能となる。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 特になし</p>

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

食品衛生法に基づく食品衛生営業許可等の煩雑な業務を効率的に行うため、県システムは不可欠であり、改修後も安定的に維持するためには運用保守業務等を委託し、メンテナンスを行う必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	